

第2章 男女平等参画の推進に向けたマインドチェンジ

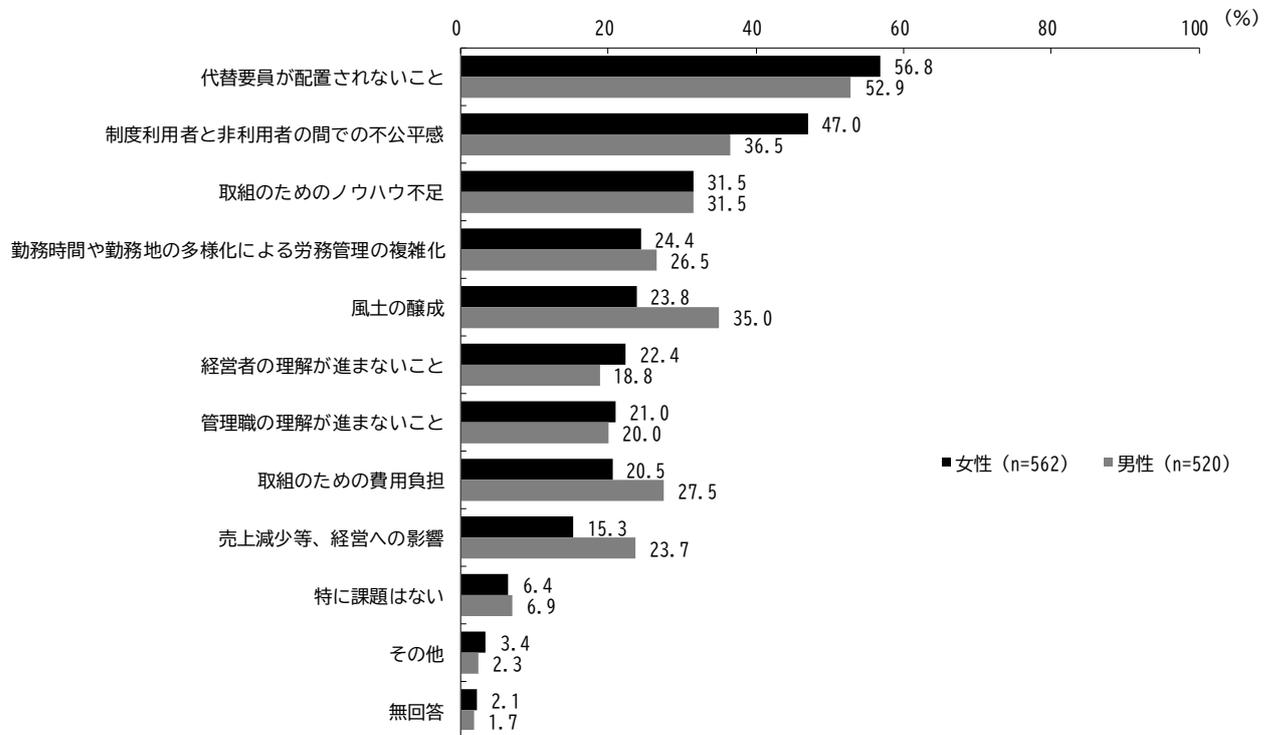
2-1 生活と仕事における意識改革

2-1-1 「働く」の意識改革

1. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題

多様な働き方を実現する上での課題は、男女共に「代替要員が配置されないこと」が最も多く、次いで「制度利用者と非利用者の間での不公平感」となっている。

図表 2-1-1-1 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題（都）

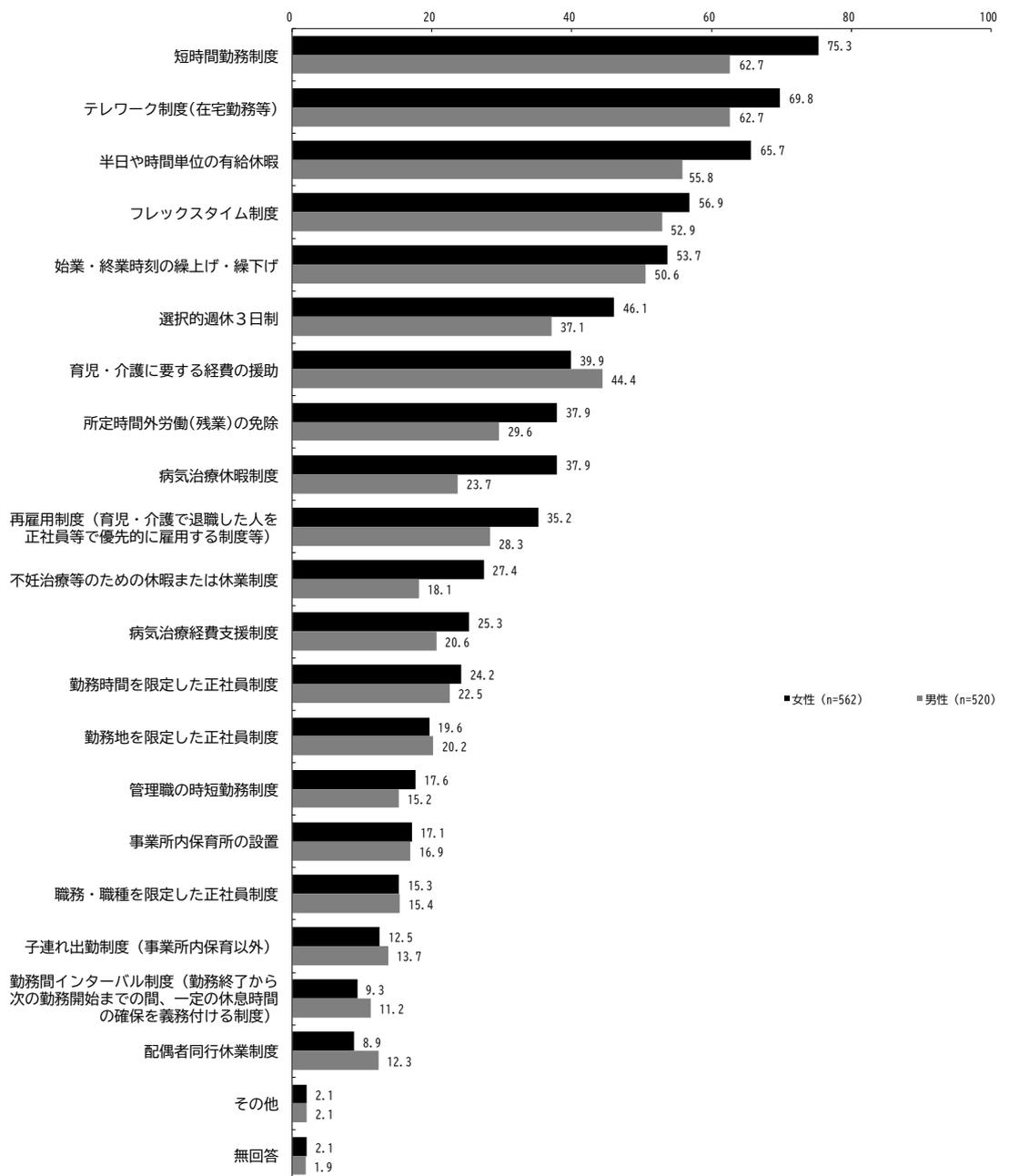


資料：東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度

育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な取組は、女性は、「短時間勤務制度」、男性は「短時間勤務制度」「テレワーク制度(在宅勤務等)」が最も多く、次いで、女性は、「テレワーク制度(在宅勤務等)」となっており、男性は、「半日や時間単位の有給休暇」となっている。

図表 2-1-(1)-2 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度 (都) (%)



資料：東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2-1-(2) 男性の家事・育児参画に向けた意識改革

1. 育児休業等取得の状況及び推移

都の令和6（2024）年度の女性の育児休業等取得率は92.8%であり、平成22（2010）年度以降90%台で推移している。一方、配偶者が出産した男性の育児休業等取得率は平成25（2013）年度以降上昇傾向が続いており、令和元（2019）年度は11.8%と減少したものの、令和6（2024）年度は54.8%と増加した。

図表 2-1-(2)-1-1 育児休業等取得の状況（都）

(単位：人、%)

	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
出産者数（男性は配偶者が出産）	1,100	905	31	236
育児休業等取得者数	605	834	15	225
育児休業等取得率	55.0	92.2	48.4	95.3

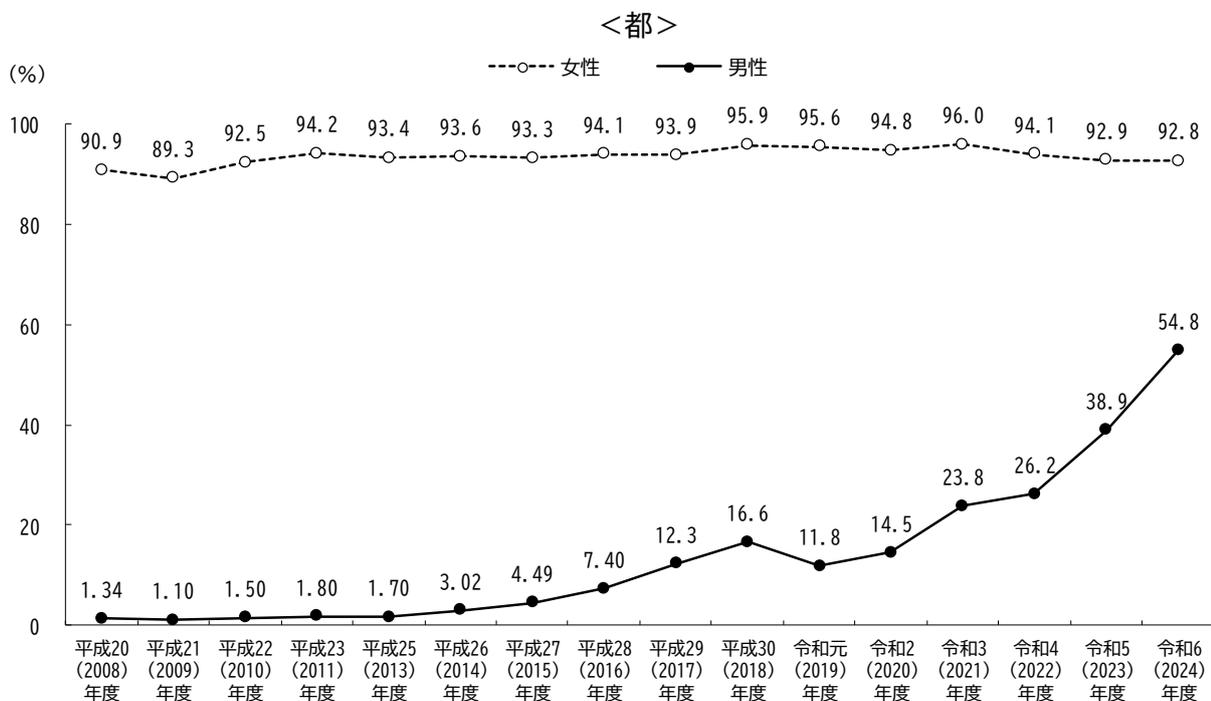
注：育児休業等取得率 = 育児休業等取得者数 / 出産者数 × 100

出産者数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに出産した人数

育児休業等取得者数は、出産者数のうち、令和6年9月1日までに育児休業等を開始した人数

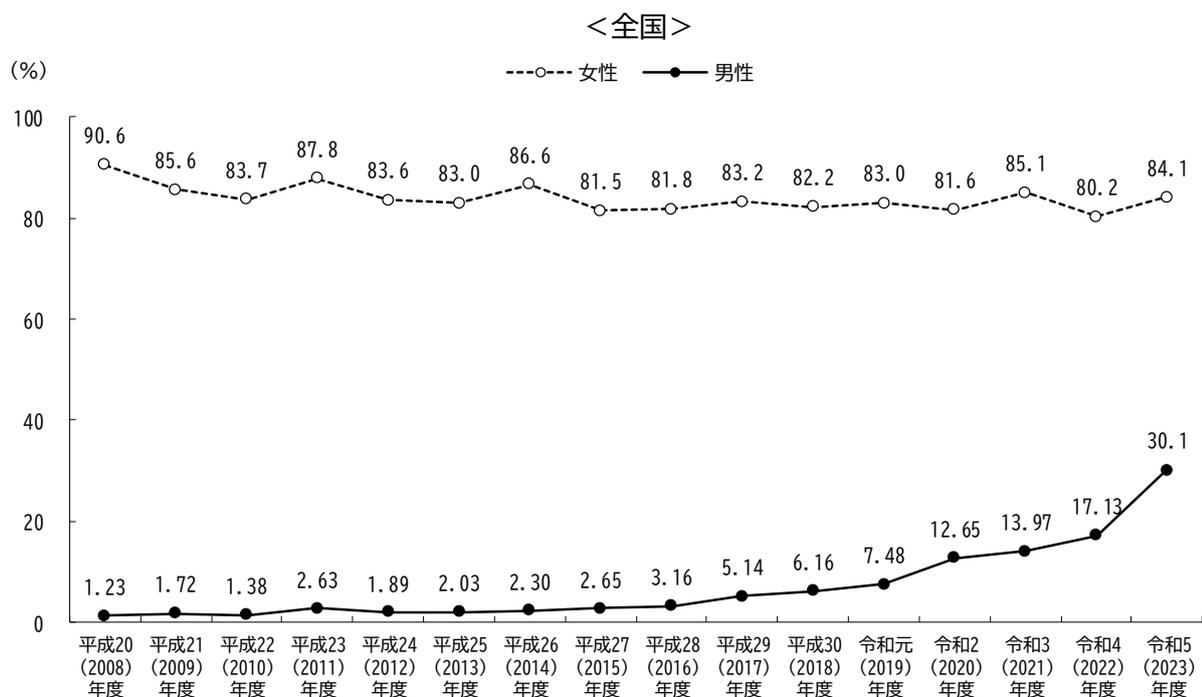
資料：東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表 2-1-(2)-1-2 育児休業等取得の状況の推移（都・全国）



資料：東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

一方、全国の育児休業取得率は、女性は平成21（2009）年度以降80%台で推移しており、令和5（2023）年度は84.1%である。男性の育児休業取得率は令和5（2023）年度で30.1%であり、都に比べて、女性で8.7ポイント、男性で24.7ポイント低い。



注1：調査対象の事業規模は5人以上

注2：平成23（2011）年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

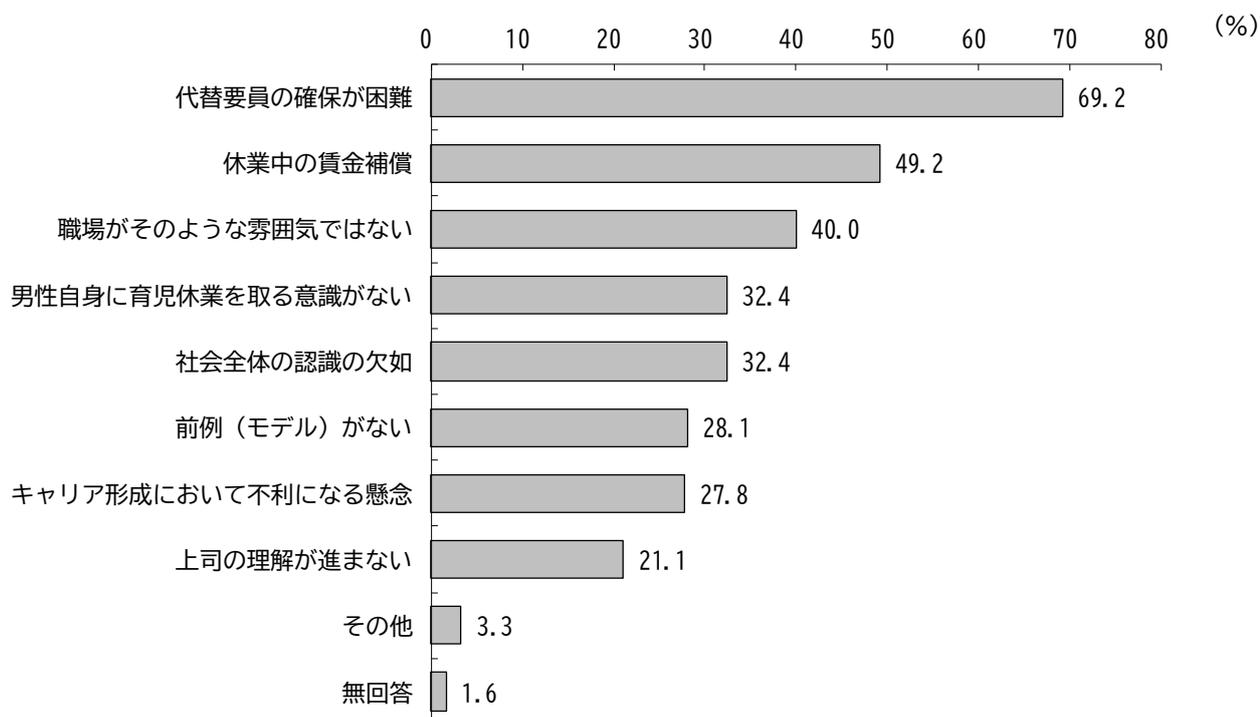
注3：育児休業取得率＝出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数／調査前年度1年間（令和4（2022）年度調査については、令和2（2020）年10月1日から令和3（2021）年9月30日まで）の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数。

資料：厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査（事業所調査）」

2. 男性の育児休業取得に当たっての課題

男性が育児休業を取得する際の課題として、「代替要員の確保が困難」が69.2%で最も多く、以下「休業中の賃金補償」49.2%、「職場がそのような雰囲気ではない」40.0%「男性自身に育児休業を取る意識がない」32.4%の順となっている。

図表 2-1-(2)-2 男性の育児休業取得に当たっての課題（都）

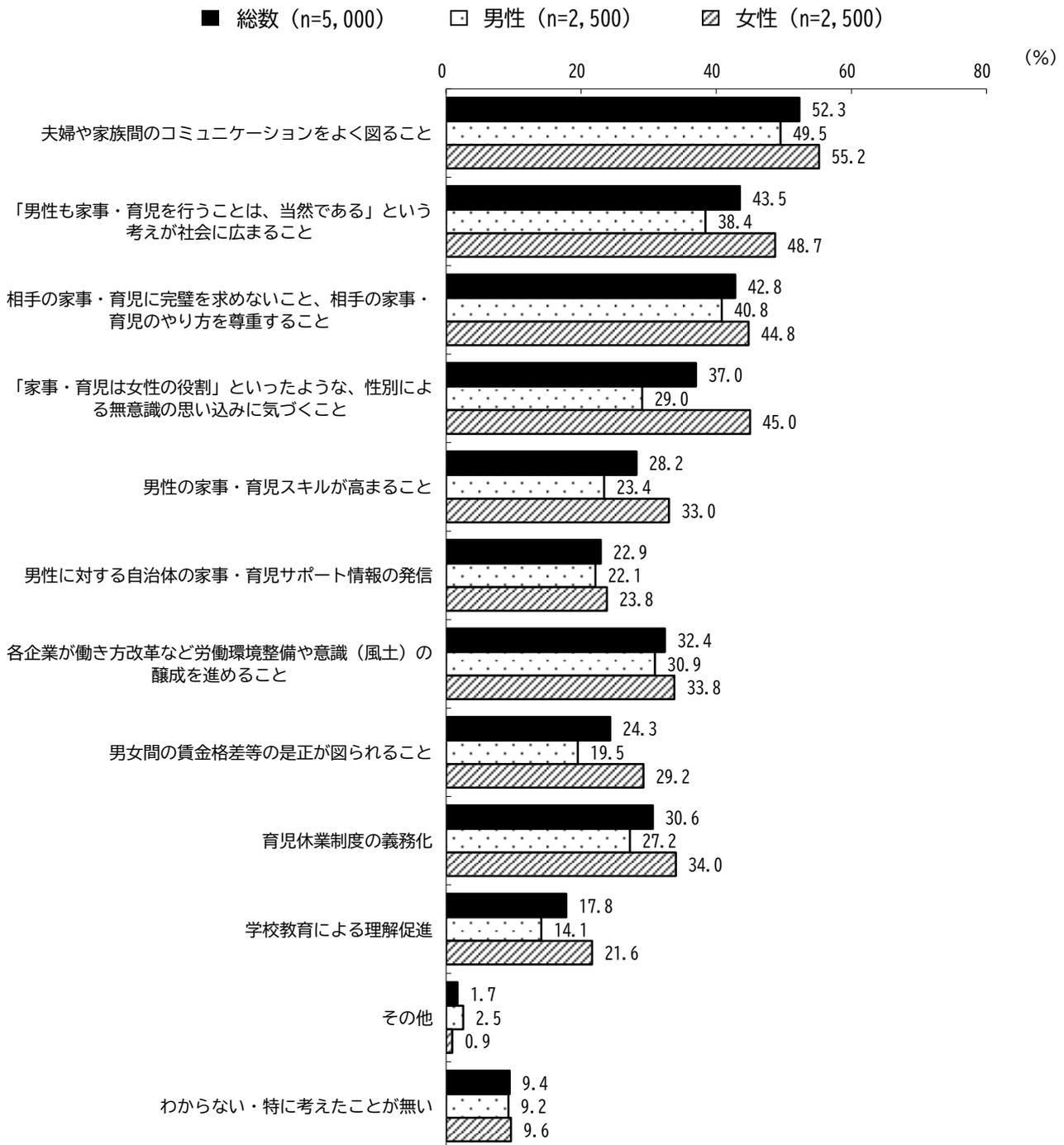


資料：東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

3. 男性の家事、子育てへの参加

男性が家事の家事・育児に向けて必要なこととして、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が最も多く、男性の49.5%と女性の55.2%が選んでいる。次いで、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」という考えが社会に広まること、「相手の家事・育児に完璧を求めないこと、相手の家事・育児のやり方を尊重すること」が上位に挙げられた。

図表 2-1-(2)-3 男性の家事・育児参画に向けて必要なこと（都）



資料：東京都生活文化スポーツ局「令和5年度 男性の家事・育児実態調査」

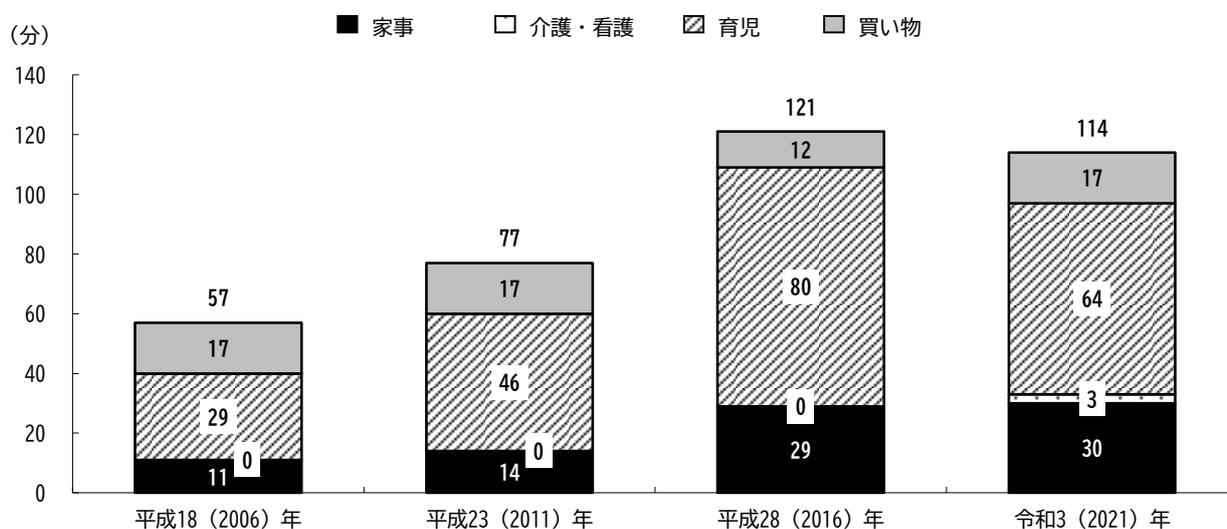
4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間は、都・全国とも年々増加傾向にあったが、令和3年(2021)年には都で114分とやや減少した。

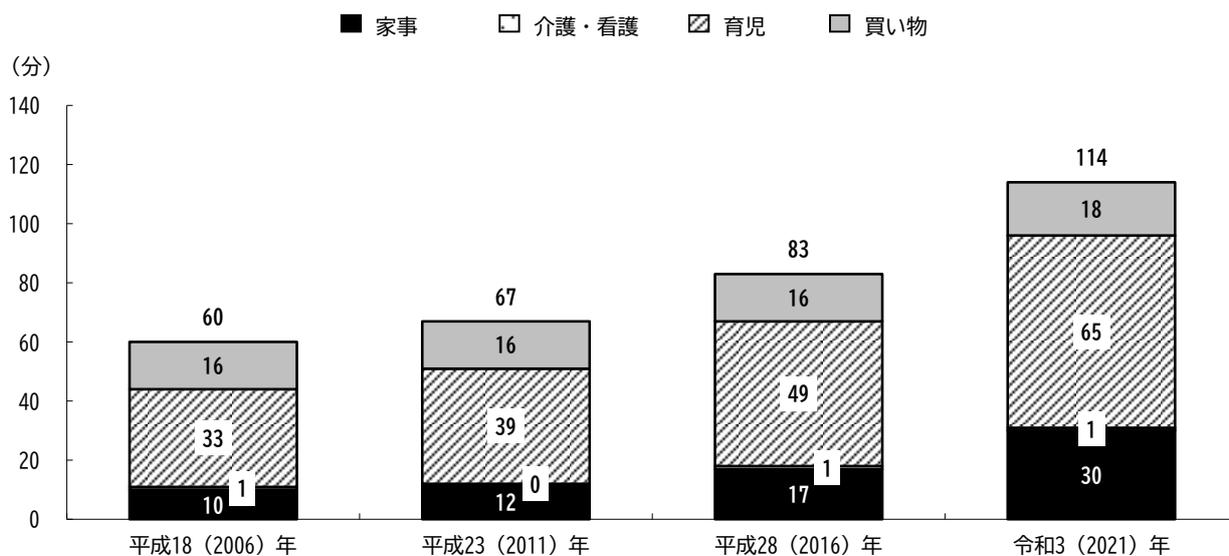
とくに、育児時間は都では平成28(2016)年の80分から令和3(2021)年では64分となった。全国では49分から65分と増加している。

図表 2-1-(2)-4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(都・全国)

<都>



<全国>



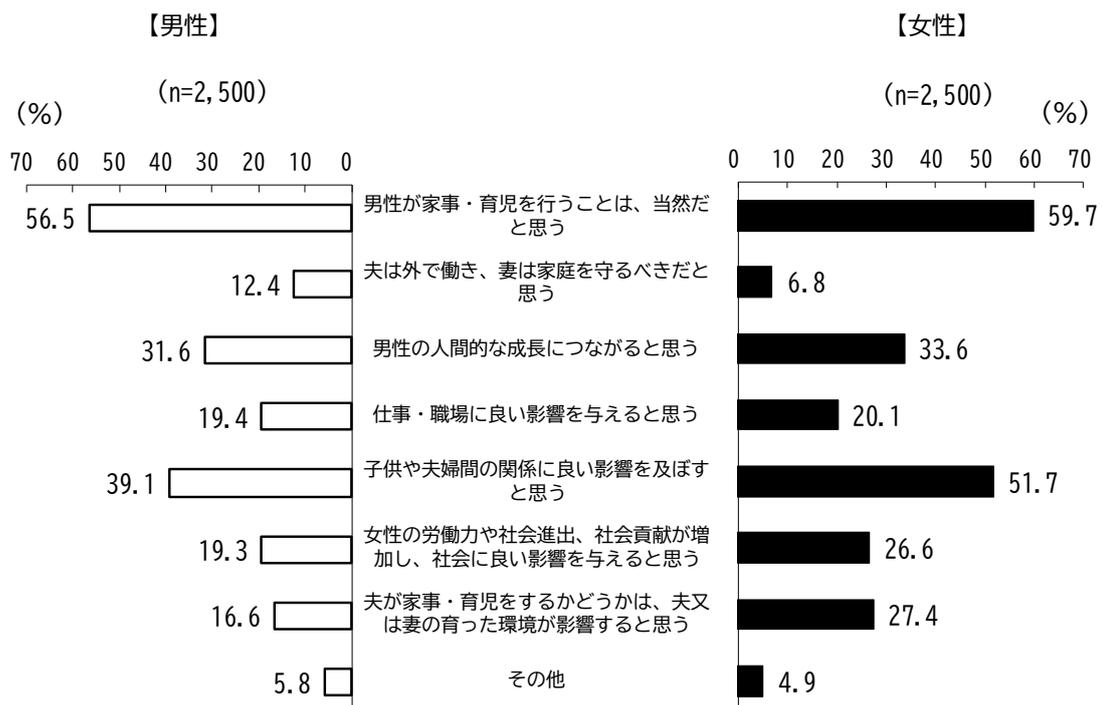
注：週全体の時間(分)である。

資料：総務省「令和3年社会生活基本調査」

5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

男性の家事・育児参画に対する考え方を聞いたところ、女性、男性とも「男性が家事・育児を行うことは当然だと思う」(女性59.7%、男性56.5%)、「子供や夫婦間の関係に良い影響を及ぼすと思う」(女性51.7%、男性39.1%)、「男性の人間的な成長につながると思う」(女性33.6%、男性31.6%)が上位となっている。

図表 2-1-(2)-5 男性の家事・育児参画に対する考え方 (都)



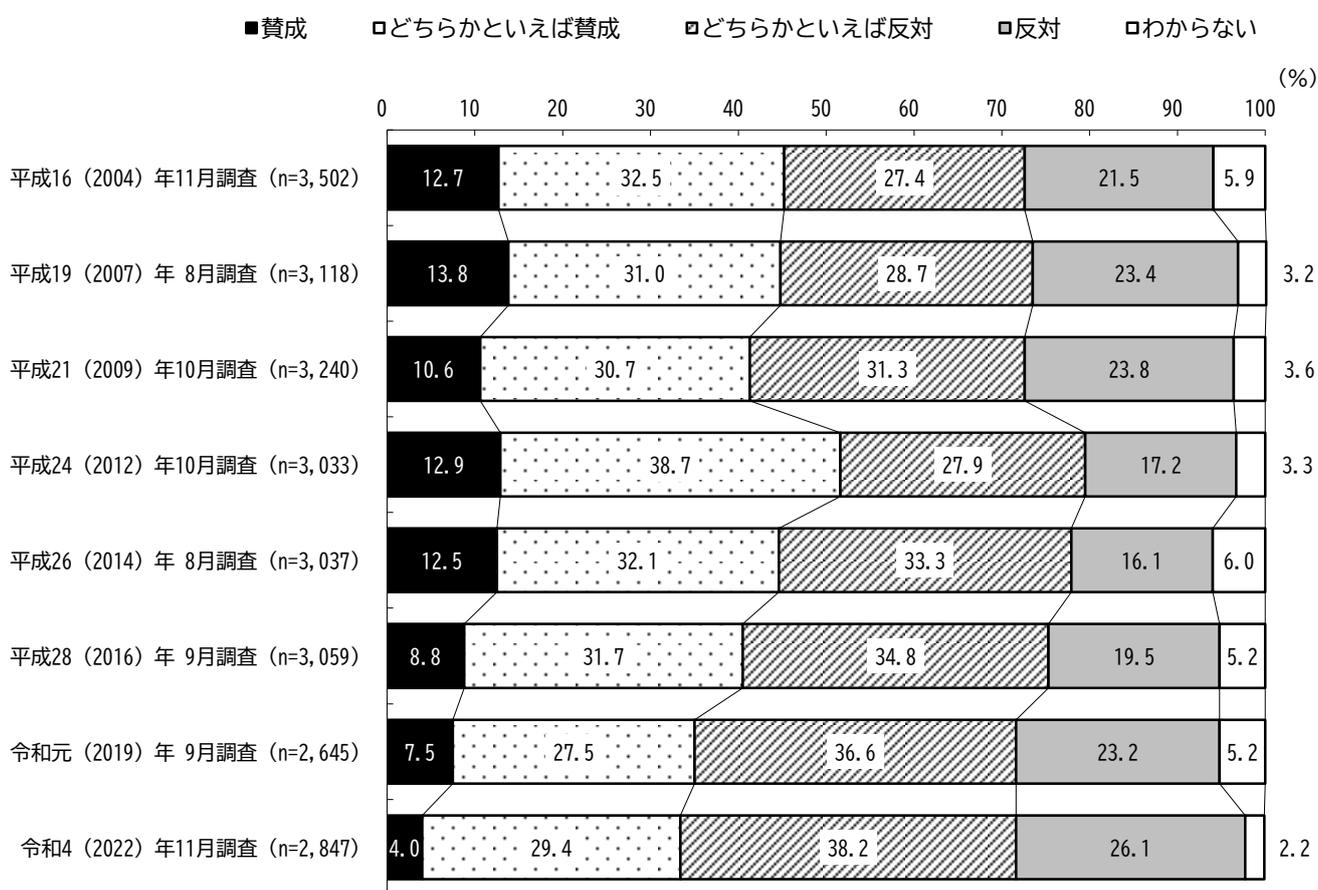
資料：東京都生活文化スポーツ局「令和5年度 男性の家事・育児実態調査」

2-1-(3) 男女平等参画に向けた意識改革

1. 性別役割分担意識の変化

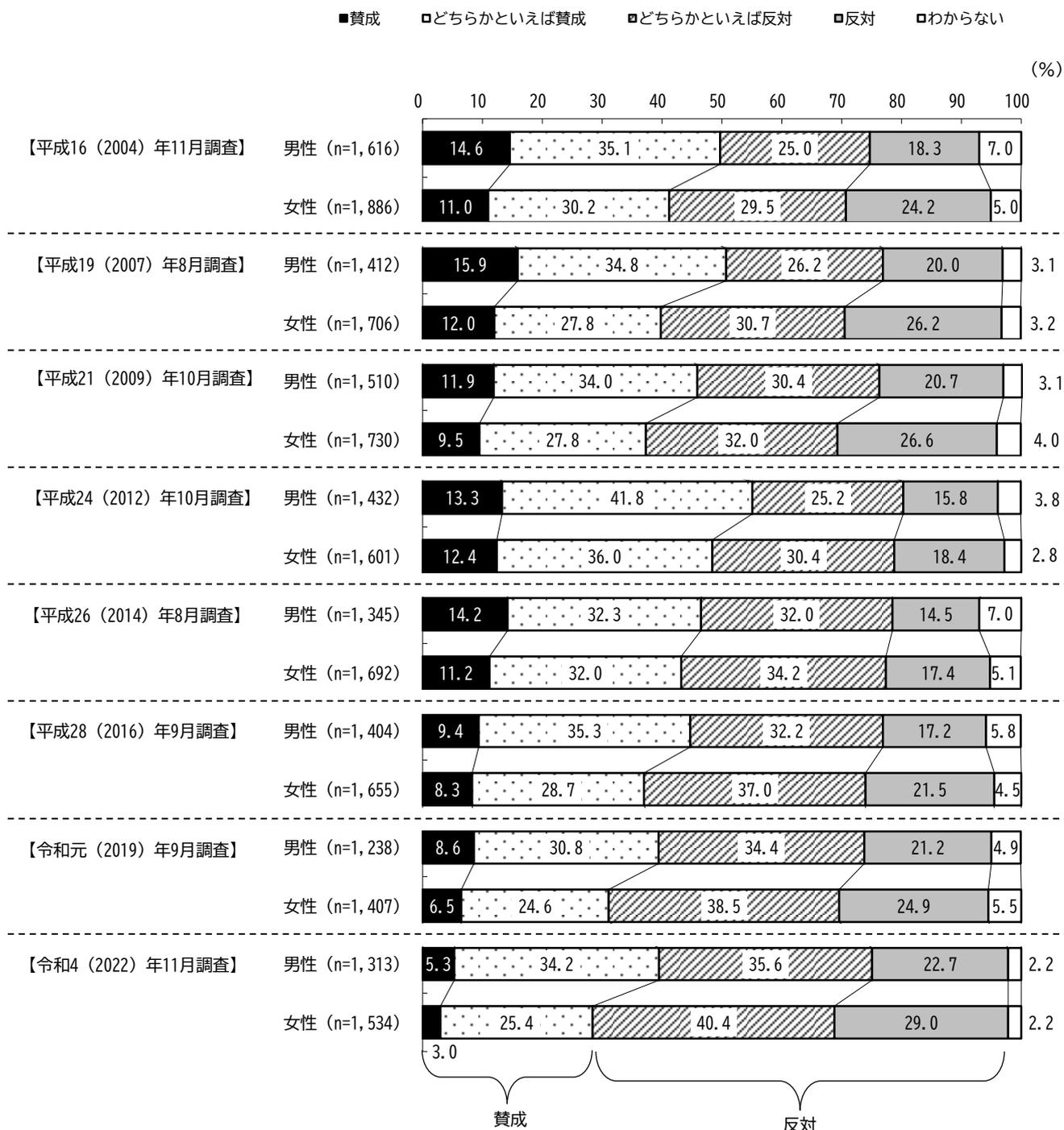
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、賛成（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）は減少傾向にあり、令和4（2022）年11月調査では33.4%となっている。男女別にみると、平成16（2004）年11月調査以降、賛成の割合は女性よりも男性の方が高く、令和4（2022）年11月調査では男性が39.5%、女性が28.4%となっている。

図表 2-1-(3)-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（全国）
<全体>



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和4年度）

<男女別>

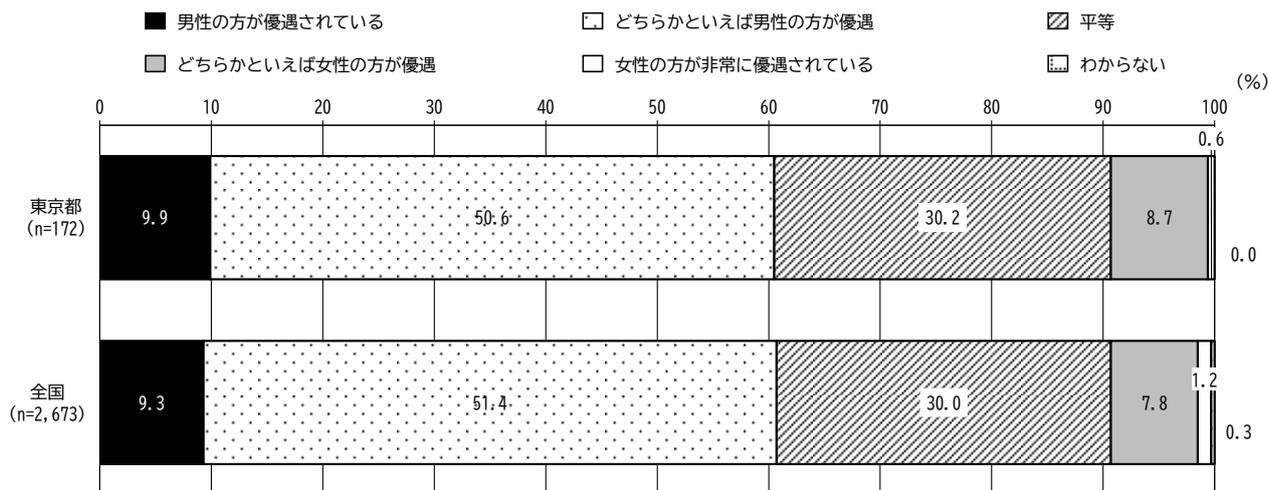


資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和4年度）

2. 男女平等意識について

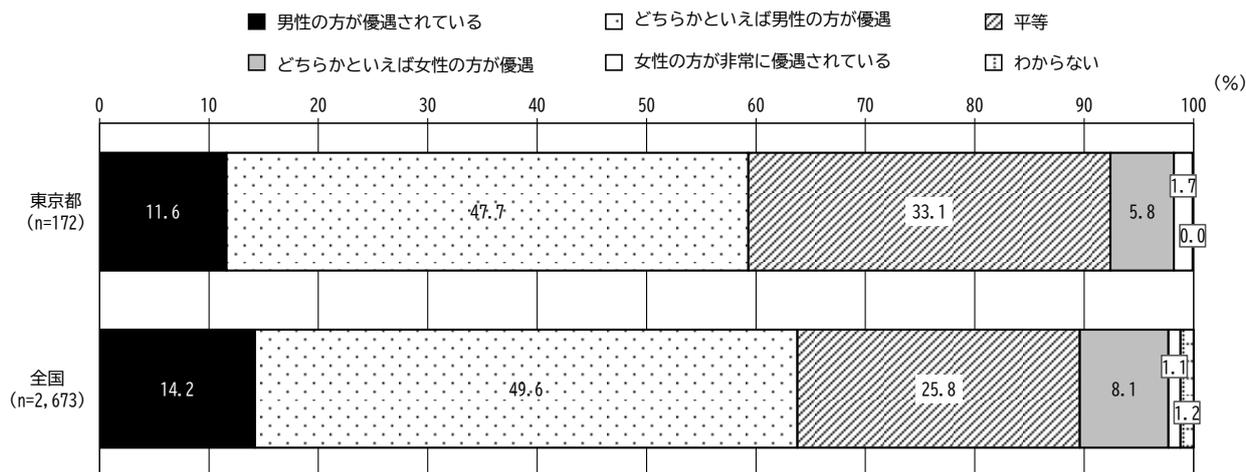
男女の地位の平等感は、家庭生活、職場においては都・全国ともに約3割が平等と感じており、都・全国とも約60%が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じている。

図表 2-1-(3)-2-1 男女の地位の平等感<家庭生活> (都・全国)



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年度)

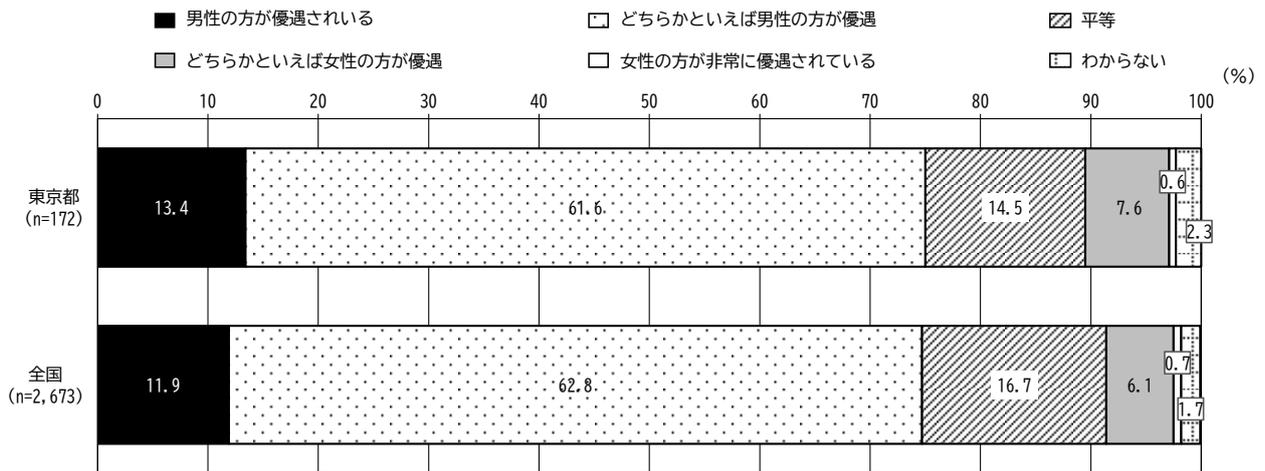
図表 2-1-(3)-2-2 男女の地位の平等感<職場> (都・全国)



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年度)

社会全体における男女の地位の平等感について、都では14.5%、全国では16.7%が平等と感じている。
 都・全国とも約75%が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と感じている。

図表 2-1-(3)-2-3 男女の地位の平等感<社会全体> (都・全国)

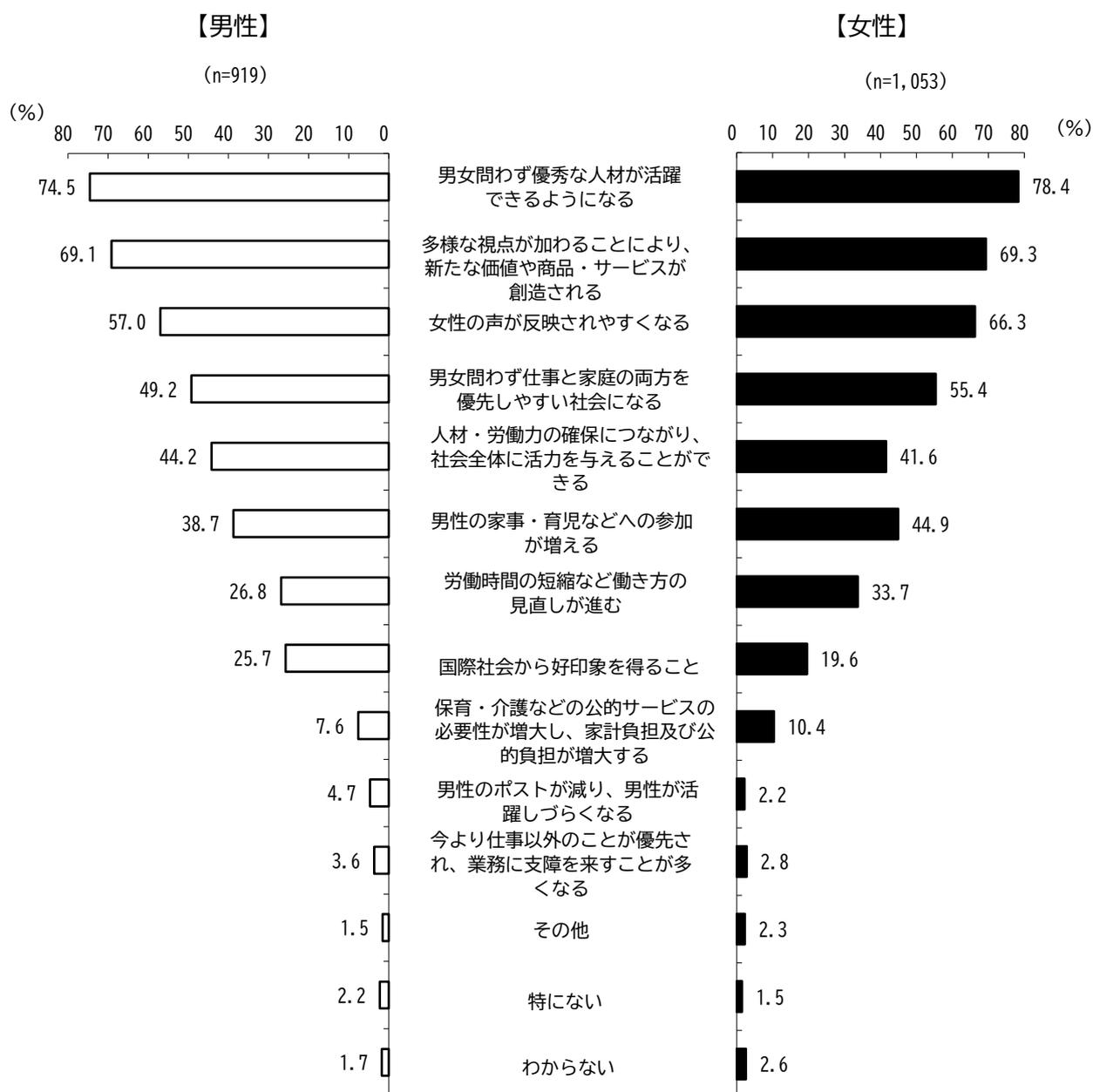


資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年度)

3. 各分野で女性リーダーが増えることへの影響について

都民を対象に女性のリーダーが増えるとどのような影響があると思うか聞いたところ、回答の上位3つは、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」、「多様な視点加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」、「女性の声が反映されやすくなる」であり、男性、女性とも共通である。

図表 2-1-(3)-3 女性リーダーが増えることへの影響（都）



資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査（令和2年度）」

2-1-(4) 社会制度・慣行の見直し

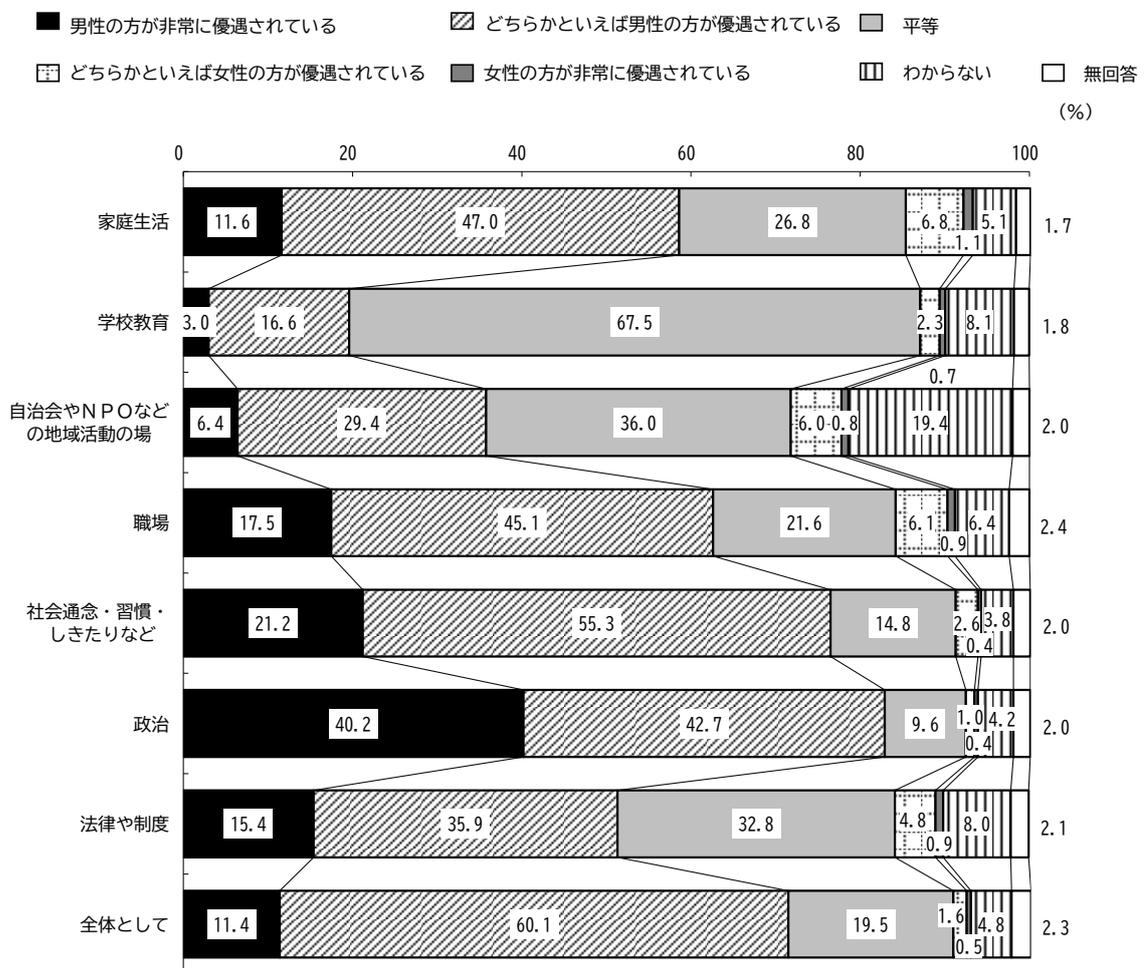
1. 男女の地位は平等になっているか

都民を対象に、男女の地位が平等になっているかを7つの分野と全体について聞いたところ、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性の方が優遇されている（計）」は「政治」が82.9%で最も多く、次いで「社会通念・習慣・しきたりなど」76.5%、「職場」62.6%の順となっている。

また、「平等」は「学校教育」が67.5%で最も多くなっている。

「全体として」は「男性の方が優遇されている（計）」が71.5%、「平等」が19.5%、「女性の方が優遇されている（計）」が2.1%となっている。

図表 2-1-(4)-1 男女の地位の平等感（都） (n=1,990)



資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」（令和2年度）